

株主各位

**第75回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 32社
- (2) 主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Master Controls Co., Ltd、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND),LTD

当連結会計年度より、2022年11月30日付けで株式を取得し子会社化したMaster Controls Co., Ltdを連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった東北日東工業(株)は2022年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅、サンテレホン(株)の子会社1社は2023年3月20日付けで清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

- (3) 主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社(International Switching Equipment Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd 及び その 子 会 社 8 社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Master Controls Co.,Ltd、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Master Controls Co., Ltd、北川工業(株)の子会社4社については、2022年1月1日から2022年12月31日までの損益計算書及び2022年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、(株)ECADソリューションズ、北川工業(株)、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION及びMaster Controls Co., Ltdは5年間、(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。

会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント	売上高（百万円）	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	85,501	58.3
（配電盤）	49,076	33.4
（キャビネット）	20,630	14.1
（遮断器・開閉器・ パーツ・その他）	11,688	8.0
（工事・サービス）	4,105	2.8
電気・情報インフラ関連 流通事業	45,952	31.3
電子部品関連 製造事業	15,244	10.4
顧客との契約から生じる収益	146,698	100.0
外部顧客への売上高	146,698	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リベート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

会計上の見積りに関する注記

退職給付に係る会計処理

1. 当連結会計年度計上額

退職給付に係る資産

1,829百万円

退職給付に係る負債

1,728百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループには確定給付型を含む退職給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社グループでは、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社グループの数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、生産拠点の一部に含まれるアスベストの除去費用に係る資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当連結会計年度において267百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。

なお、この変更は当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,057百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。
2. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は466百万円です。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県下都賀郡 日東工業株式会社 栃木野木工場隣接地	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	603

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物600百万円、機械装置及び運搬具2百万円です。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	40,458	—	—	40,458

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,526,582	343	—	2,526,925

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

343株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,346	88	2022年9月30日	2022年12月7日

（注）1 2022年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金2百万円が含まれています。

2 2022年11月7日取締役会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金9百万円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2023年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,167	57	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）2023年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金5百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	4,131	4,130	△1
資産合計	4,131	4,130	△1
長期借入金	6,112	6,111	△1
負債合計	6,112	6,111	△1

(注) 1 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額234百万円)は、「その他有価証券」には含めていません。

2 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

3 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他投資有価証券 株式 公社債投資信託	4,080 40	— —	— —	4,080 40

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他投資有価証券 ゴルフ会員権	—	9	—	9
長期借入金	—	6,111	—	6,111

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、投資信託及びゴルフ会員権は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で当社が保有しているゴルフ会員権については活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、そのほとんどが変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似すると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,666円95銭
1 株当たり当期純利益	144円37銭

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は102,700株です。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社連結子会社であるサンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」といいます。）は、2022年11月16日付けで、Master Controls Co., Ltd（所在地：タイ王国（以下「タイ」といいます。）バンコク市、以下「MC社」といいます。）の株式の取得に係る契約をMC社の株主と締結し、2022年11月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、MC社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Master Controls Co., Ltd

事業の内容 セキュリティーシステム機器の仕入、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MC社は、セキュリティシステムの構築（火災報知器、デジタルロック、アクセスコントロール、CCTV）を主業とした専門商社です。タイ全域に販売ネットワークを有し、大手不動産ディベロッパー、ホテル、病院、映画館、住宅関係、リテール業界等、多数の実績があります。長年に渡って業界の主要グローバルメーカー・サプライヤーとの仕入れ関係を構築してきていること、社内に保有する高い技術力を持つ技術専門部隊により、ソリューション提案型の販売を推進しています。

一方、サンテレホンはセキュリティカメラシステムを中軸に、日本とタイ・ベトナムを中心とした東南アジア市場でのソリューション提案事業の拡大を目指しています。MC社は、サンテレホンの事業戦略との親和性が高く、早期でのシナジー実現が期待できると判断し、本株式取得を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2022年11月30日（株式取得日）

2022年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

サンテレホンによる現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

49.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サンテレホンが現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	260百万円
取得原価		260

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	30百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

181百万円

(2) 発生要因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	482百万円
固定資産	19
資産合計	502
流動負債	292
固定負債	63
負債合計	356

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法
	（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
	主な耐用年数
	建物及び構築物 3～60年
	機械装置及び車両運搬具 2～17年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

退職給付に係る会計処理

(1) 当事業年度計上額

前払年金費用

1,079百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、確定給付型を含む退職給付制度を有しています。このうち、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社では、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社の数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、生産拠点の一部に含まれるアスベストの除去費用に係る資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当事業年度において267百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。

なお、この変更は当事業年度末に行ったため当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 70,453百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(2) 保証債務

下記の会社の支払債務に対し、保証を行っています。

Gathergates Switchgear Pte Ltd

41百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

1,119百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務

923百万円

(5) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は349百万円です。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

4,630百万円

仕入高

5,012

営業取引以外の取引高

5,765

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,526,582	343	—	2,526,925

（注）当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

343株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,520百万円
関係会社出資金評価損	747
減価償却費	692
賞与引当金	566
減損損失	184
投資有価証券評価損	154
資産除去債務	129
未払費用	96
未払事業税	75
一括償却資産	22
未払役員退職金	10
貸倒引当金	7
その他	103
繰延税金資産小計	4,311
評価性引当額	△2,451
繰延税金資産合計	1,860

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△352
前払年金費用	△324
資産除去債務に対応する除去費用	△106
圧縮記帳積立金	△88
その他	△0
繰延税金負債合計	△872
繰延税金資産の純額	987

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンテレホン㈱	所有 直接 100.0%	・当社製品・ 部品の販売 ・役員の兼職等	・資金の返済	1,900	短期借入金	—
	Gathergates Group Pte Ltd	所有 直接 100.0%	・役員の兼職等	・資金の貸付 (注) 1	1,257	短期貸付金	1,257
				・資金の回収	1,257		
				・資金の回収	2	長期貸付金 (注) 2	9
				・増資の引受 (注) 3	2,779	—	—
	北川工業㈱	所有 直接 100.0%	・役員の兼職等	・資金の返済	2,000	短期借入金	—
				・配当金の受取	3,500	—	—

(注) 1 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

2 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

3 Gathergates Group Pte Ltdに対して有する貸付債権に対してデット・エクイティ・スワップを実行したことにより引き受けたものです。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,475円97銭
1株当たり当期純利益	263円05銭

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は102,700株です。

12. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北日東工業株式会社を吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東北日東工業株式会社

事業の内容 配・分電盤の製造事業

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北日東工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

日東工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、本合併を行うこととしました。なお、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の支払はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。